北海道ＳＤＧｓ推進ビジョンの推進状況について

北海道

令和４年（２０２２年）３月

北海道ＳＤＧｓ推進ビジョンの推進管理

北海道のめざす姿と優先課題・対応方向

めざす姿

世界の中で輝きつづける北海道

優先課題	対応方向
Ⅰ　あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成	ⅰ 医療・保健・福祉の充実 ⅱ 平和な社会づくりの推進 ⅲ 人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進 ⅳ 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮 ⅴ 安心して働ける環境づくりの推進
Ⅱ　環境・エネルギー先進地「北海道」の実現	ⅰ 豊かな自然と生物多様性の保全の推進 ⅱ 地球環境保全の推進 ⅲ 持続可能な生産と消費の推進
Ⅲ　北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長	ⅰ 持続可能な農林水産業の推進 ⅱ 地域産業の創造やイノベーションの創出 ⅲ 中小・小規模企業の振興 ⅳ 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展
Ⅳ　未来を担う人づくり	ⅰ 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進 ⅱ 地域や産業を担う人材の育成 ⅲ 男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進
Ⅴ　持続可能で個性あふれる地域づくり	ⅰ 様々な連携で支え合う地域づくりの推進 ⅱ 北海道独自の歴史・文化の継承やｽﾎﾟｰﾂの振興 ⅲ 国際協力や多文化共生の推進 ⅳ 社会・経済を支える持続可能なｲﾝﾌﾗ整備の推進

北海道SDGs推進ビジョンの推進管理

道

北海道SDGs推進本部

北海道SDGs未来都市計画

ビジョンと一体的に推進

北海道SDGs推進ビジョン

互いに共有する基本的な指針

多様な主体

北海道SDGs推進ネットワーク

毎年度、ビジョンに掲げる指標の進捗管理はもとより、多様な主体による取組状況を一体的に整理

ホームページ等で推進状況を広く公表するなど、各主体間で共有し、それぞれの取組へ反映

優先課題Ⅰ　あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

丸彦渡辺建設株式会社（札幌市）【建設業】

ハラスメント研修受講の様子

関連する主なゴール

全国土木建築国民健康保険組合のﾍﾙｽｱｯﾌﾟﾁｬﾚﾝｼﾞ宣言を全店で行い、二次健診の勧奨及び対面やﾋﾞﾃﾞｵ通話による産業医との面談を積極的に実施。また、ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸやﾊﾗｽﾒﾝﾄ教育を行うなど、風通しの良い職場環境づくりに取り組んでいる。

株式会社菅原組（函館市）【建設業】

関連する主なゴール

事業継続計画（BCP）の策定により、非常時の事業継続体制を構築。また、ICT技術の積極的な導入による質の高いインフラ整備や国・地方公共団体との災害協定の締結など災害から暮らしを守る事業に取り組んでいる。

旭川信用金庫（旭川市）【金融機関】

関連する主なゴール

地域の企業を求職者に紹介し、就業体験をしていただく、道内信用金庫初の有料職業紹介事業所「トライアルワークセンター」を開設。多様な働き手と人材に苦しむ企業を繋ぎ、就労による地域定着と地域の人材確保に取り組んでいる。

道の主な取組

医療・保健・福祉の充実

関連する主なゴール

- 貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策に向けた取組を実施
- 全国に比して死亡率が高いがん対策や生活習慣病の予防のため、市町村等と連携し、食生活の改善・受動喫煙防止などの取組を実施
- 新型コロナウイルス感染症対策監を配置するなどし、新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室の機能の拡充・強化を図るとともに、保健所の保健師の増員や衛生研究所に健康危機管理部を新設するなど、科学的知見の下に、感染症危機管理対策をより効果的かつ効率的に推進

平和な社会づくりの推進

関連する主なゴール

- 関係機関と連携し、高齢運転者の事故防止、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用等に関する取組を実施
- 犯罪のない安全で安心な社会の実現に向けた行政と民間の連携した取組や犯罪被害者の相談体制の強化など総合的な支援を実施

人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進

関連する主なゴール

- 人権啓発活動ネットワーク協議会に参画し、国や市町村等と連携した人権啓発など効果的な人権教育・啓発を実施
- アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会を実現するため、教育の充実、雇用の安定などの取組を実施

災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮

関連する主なゴール

- 大規模自然災害の発生時に避難対応を迅速に行うため、避難計画の作成や避難情報の具体的な発令基準の策定に向けた働きかけを実施
- 首都圏等との同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした企業誘致やリスク分散を重視する企業拠点等の誘致を推進

安心して働ける環境づくりの推進

関連する主なゴール

- 中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や表彰、優良事例の普及等を実施
- シルバー人材センターの支援など高齢者の雇用促進に向けた取組や障害者就業・生活支援センターの運営など障がい者の就業促進に向けた取組を実施

優先課題Ⅱ　環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

株式会社エルコム（札幌市）【製造業】

関連する主なゴール

14 海の豊かさを守ろう

日本の海岸に漂着する海ごみの約80%が海洋プラスチック由来である現状を踏まえ、汚れ等が付着したプラスチックゴミでも地産地消のエネルギーとして利用できる専用ボイラを開発。海洋プラスチックごみゼロに向けて取り組んでいる。

美幌町【自治体】

関連する主なゴール

13 気候変動に具体的な対策を

寒冷地に合わせた最新技術の導入により、暖房エネルギーの多い北海道で達成困難な環境配慮型建築であるZEBを実現した道内初のZEB庁舎を建設。年間のエネルギー消費量を基準値の半分以下に削減することが可能となった。

酪農学園大学（江別市）【学校】

関連する主なゴール

12 つくる責任つかう責任

北海道コカ・コーラボトリング株式会社と連携し、構内で発生するPETボトルゴミをすべてPETボトルとして再利用する「ボトルtoボトル」を行うとともに、食品加工副産物である茶粕のエコフィード化など持続可能な環境負荷低減に取り組んでいる。

道の主な取組

豊かな自然と生物多様性の保全の推進

関連する主なゴール

6 安全な水とトイレを世界中に　14 海の豊かさを守ろう　15 陸の豊かさも守ろう

- ヒグマ等の人里への出没の抑制及び農業被害の軽減を図りながら地域個体群の存続を図ることやエゾシカ等の増えすぎた野生鳥獣やアライグマ等の外来種の適正管理など道内の生物多様性の保全に関する取組を推進
- 有害大気汚染物質調査や公共用水域・地下水の常時監視など地域の良好な環境の維持に向けた取組を実施
- 自然公園の適正な利用のための施設の整備・維持管理のほか、厚岸霧多布昆布森国定公園の指定を機に、より一層自然公園の保全と適正利用を促進
- 企業との協働事業である「北海道e-水プロジェクト」を活用し、道内の水辺での環境保全活動に取り組む団体の活動を支援

地球環境保全の推進

関連する主なゴール

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに　13 気候変動に具体的な対策を

- 省エネ3Sキャンペーン、エコドライブの普及啓発、北海道地球温暖化防止活動推進員の派遣など脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を推進
- 2050年までのゼロカーボン北海道の実現に向け、既存組織を拡充改組した「北海道気候変動対策推進本部」を設置し、効果的な施策や事業について検討
- 北海道気候変動適応センターを設置し、道内の気候変動適応に関する科学的知見や取組事例を収集し、ウェブサイト等で発信
- 地域の特色ある資源を活用したエネルギーの地産地消や需給一体型の新エネルギー活用の促進、水素関連産業の形成促進に向けた支援等を実施

持続可能な生産と消費の推進

関連する主なゴール

12 つくる責任つかう責任

- 3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーンの実施等の普及啓発の実施により3Rを推進
- 廃棄物の種類や地域特性を踏まえた市町村や事業者への助言を行い、循環資源の最適な範囲での利用を促進
- 食品ロスの削減に向けた効果的な施策を推進するため、「北海道食品ロス削減推進計画」を策定

優先課題Ⅲ　北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

北海道衛生工業株式会社（恵庭市）【産業廃棄物処理業】

関連する主なゴール

提携農園との共同開発により、産業廃棄物などの未使用資源を有機農法に役立つ土へと変えるリサイクルシステムを開発し、農業用堆肥や再生土を生産。また、農業者との連携による、劣化した耕作地の再生にも挑戦している。

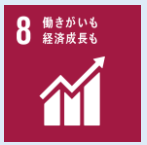
一般財団法人 北海道森林整備公社（札幌市）【森林整備】

関連する主なゴール

直径計測用の電子輪尺を導入し、タブレットと連携させるとともに、作業者間のデータ共有アプリを開発。記録ミスの防止や人手不足等の問題に対処することが可能となり、導入前と比較し、業務の効率化・軽労化に繋がっている。

株式会社クリエイティブ・コンサルタント（札幌市）【インターネット関連サービス】

関連する主なゴール



社員が自律的な行動（企画立案、社会貢献など）を起こすことに対し、社内通貨（社内コイン）を付与する仕組みを構築。コインは道産商品の購入や地域貢献活動に活用することができ、社員の自発的な行動変容に繋がっている。

道の主な取組

持続可能な農林水産業の推進

関連する主なゴール

- 「北海道スマート農業推進協議体」を設置し、新技術や導入事例調査結果等を共有するなどスマート農業に関する情報共有・発信及び人材育成を推進
- 「北海道6次産業化サポートセンター」の設置・運営を行い、各種相談窓口の設置など6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を支援
- 多様な主体と連携し、道産木材・木製品の利用促進に向けた普及PR活動を実施
- 水産物等の放射性物質モニタリング結果の公表や加工場や産地市場の衛生管理向上に向けた指導を行うなど、安全・安心な水産物の供給体制維持に向けた取組を実施

地域産業の創造やイノベーションの創出

関連する主なゴール

- 道産食品の高付加価値化に向けて、北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）の認定・普及啓発等を実施
- 自動車関連分野や食関連産業の参入促進に向け、ものづくり企業の技術力向上、人材の育成・確保等を支援
- 「北海道科学技術振興計画」に基づき、先端技術の活用や本道の強みを活かした産学官連携、知的財産の創造・保護・活用等を促進

中小・小規模企業の振興

関連する主なゴール

- 道内の中小・小規模企業の経営体質の強化や事業活動の維持・継続等を図るため、円滑な資金供給に向けた支援や金融機関等への積極的かつ弾力的な融資の取扱い要請を実施
- 人口減少に伴う需要の減退や、後継者難等に対応するため、関係機関との連携による経営指導や人材育成等の支援を実施

海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続可能な経済の発展

関連する主なゴール

- 道産食品の輸出拡大に向け、海外事務所を通じた市場ニーズの把握・販路開拓や国際認証の取得・登録に向けた研修会の開催など企業等の活動を支援
- 地域の観光協会等が実施するワーケーションなど新たな観光商品づくりの推進、AT(アドベンチャートラベル)の推進に向けたガイドの育成、商談会の開催など魅力ある観光地づくりに向けた取組を推進

優先課題Ⅳ　未来を担う人づくり

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

NPO法人　日本自治ACADEMY（下川町）【まちづくり】

関連する主なゴール

北海道の未来を担う子どもたちが北海道や日本、さらにはアジアの地理を認識し郷土愛を育てるため、2010年度から『北海道の子ども応援プロジェクト』を実施。北海道マップ等を全道の公立小学校3・4年生に無償配布している。

株式会社北海道アルバイト情報社（札幌市）【人材サービス】

関連する主なゴール

企業のSDGsに関わる課題を解決するためのアイディアを、学生目線で考えるイベントを継続的に開催予定。学生は企業の視点で実践的な経験ができ、企業は新たな視点で課題解決方法を検討できる双方に良い取組となっている。

新太平洋建設株式会社（札幌市）【建設業】

関連する主なゴール

女性職員による現場安全パトロール「けんせつ小町パトロール」を実施することにより、女性目線による5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）活動を推進。また、女性技術者の採用増に向け、社内で活躍する女性技術者を積極的に紹介している。

道の主な取組

子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進

関連する主なゴール

- 公立千歳科学技術大学と協定を締結し、大学が開発した「eラーニングシステム」を活用することで、学力向上に向けた取組を実践
- ポータルサイトやクラウド上に相談窓口を開設し、教員をリアルタイムでサポートするなどICTを効果的に活用した授業実践や端末活用の向上に向けた支援を実施
- どさん子元気アップチャレンジ等を通じて、体力向上に向けた体育科・保健体育科における授業改善や各学校における組織的な体力向上に向けた取組を推進
- 国際理解教育の充実に向け、外国語指導助手を活用した授業や海外の高校や大学とのオンライン交流等を実施

地域や産業を担う人材の育成・確保

関連する主なゴール

- 将来、社会にどのように参画していくのかを考えさせる体験的な学習活動等を実施するなど社会的・職業的な自立に向け、必要となる能力や態度を育てるキャリア教育を推進
- ものづくり産業など本道経済の発展を担う人材を育成するため、職業能力開発や技能の継承・振興を推進し、職業生活の安定を図る
- 農業団体等との連携による就農相談会を開催するなど新規就農者の確保に向けた取組や農業経営の体質強化に向けた取組の支援を実施

男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進

関連する主なゴール

- 「第3次北海道男女平等参画基本計画」に基づき、各種団体と連携し、セミナーを開催するなど女性活躍推進の気運の醸成や意識改革に向けた取組を実施
- 「第4次北海道配偶者暴力防止、被害者保護及び支援等に関する基本計画」に基づき、配偶者からの暴力の防止や被害者の保護等に向けた支援を実施
- マザーズ・キャリアカフェにカウンセラーを配置し、結婚や子育てを機に離職し、再就職を希望する働きたい女性に対して、きめ細かなカウンセリングを実施

優先課題Ⅴ　持続可能で個性あふれる地域づくり

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

NPO法人 しりべつリバーネット（ニセコ町）【まちづくり】

関連する主なゴール

市民を中心に産官学が垣根を越えて、豊かで特色ある健全な流域社会をつくっていくことを目指し、流域住民を対象にした防災講演会や子どもの水辺安全講座を開催し、防災意識を育む活動等を行っている。

喜茂別町【自治体】

関連する主なゴール

道内初の女子野球タウンの認定を受け、女子野球を通じた地域の活性化と女性の活躍を推進。また、女子野球を中心としたさまざまなスポーツ分野で、関係機関と連携・協力を図りながら、スポーツを通じたまちづくりに取り組んでいる。

一般社団法人 滝川国際交流協会（滝川市）【国際交流】

関連する主なゴール

JICA等の国際機関と連携して、モンゴル国での野菜栽培技術の向上や農民の所得向上に向けた取組を実施。また、市内高校生の海外交流を支援する国際交流事業等にも取り組んでいる。

道の主な取組

様々な連携で支え合う地域づくりの推進

関連する主なゴール

- 「ほっかいどう応援団会議」参加企業や協定等を締結する企業等との協働活動など官民連携による地域づくりを推進
- 地域活動の担い手となる人材の育成・サポートや各振興局における事業の立案や市町村への支援などを通して多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進
- 移住に関する総合的な相談窓口「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京と札幌に設置し、本道の魅力のPRや移住・定住に向けた取組を推進

北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興

関連する主なゴール

- ウポポイをはじめ、道内各地の特色あるアイヌ文化の魅力の一層の発信に向け、多様な媒体を活用した広報や、アニメ等を通じた情報発信を実施
- 「北の縄文道民会議」との連携など官民一体となった道民運動等により、2021年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録
- ライフステージに応じた地域スポーツ活動に繋がる総合型地域スポーツクラブの普及に向け、マネジメント講習会や指導者等の専門家の派遣を実施

国際協力や多文化共生の推進

関連する主なゴール

- 北海道国際交流・協力総合センターと連携し、留学生の受入促進など国際人材を育成する事業を実施
- 市町村や大学等との連携により、留学生への新型コロナウイルス関連の情報発信や地域における多文化共生推進に向けたワークショップ等を開催
- 北海道外国人相談センターの運営など「外国人が安心して働き暮らしやすい北海道」を目指した取組を実施

社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進

関連する主なゴール

- 各振興局における生活交通確保対策協議会等の場を通じて、関係者が連携し、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの構築に向けた検討を実施
- 地域のデジタル化を進めるための市町村の電子自治体化支援やオープンデータ、IoT実装に向けた取組など「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を推進

北海道ＳＤＧｓ推進ビジョン「参考となる指標」一覧進捗状況（令和３年度）

※傾向は、ビジョン策定時の現状値と直近の実績値との比較
↑：数値が増加（改善）しているもの
→：数値に大きな動きが見られないもの
↓：数値が低下しているもの

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	傾向※	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）			
優先課題Ⅰ　あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成										
ⅰ　医療・保健・福祉の充実										
1	全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	238.3人	2016年	243.1人	2018年	全国平均値	2025年	98.6% （※2018年の全国平均値246.7人をもとに達成率を計算）	↑	道内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数
2	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	89人	2017年度	206人	2020年度	230人	2025年	89.6%	↑	北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数
3	生活保護世帯・児童養護施設の子どもの高等学校等進学率	＜生活保護世帯＞ 96.7% ＜児童養護施設＞ 98.5%	2016年度	＜生活保護世帯＞ 96.0% ＜児童養護施設＞ 94.3.%	2020年度 2020年度	＜生活保護世帯＞ 99.3% ＜児童養護施設＞ 99.3%	2024年度	＜生活保護世帯＞ 96.7% ＜児童養護施設＞ 95.0%	↓	生活保護世帯の子ども・児童養護施設に入所している子どもであってその年度に中学校等を卒業した者の総数のうちにその年度の翌年度に高等学校等に入学した者の数の占める割合
4	生活習慣病のリスクを高める量（1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上）を飲酒している者の割合（20歳以上）	＜男性＞ 18.2% ＜女性＞ 12.0%	2016年度	5年ごとに算出 （今年度最新値なし）		＜男性＞ 17.7%以下 ＜女性＞ 8.2%以下	2022年度		―	成人のうち1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上を飲酒している者の割合
5	喫煙率	24.7%	2016年度	22.6%	2019年	12%以下	2022年度	53.1%	↑	成人のうち喫煙している者の割合
6	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人当たり）	＜男性＞ 108.5 ＜女性＞ 66.4	2016年	＜男性＞ 95.9 ＜女性＞ 62.9	2019年	全国平均値以下	2024年	＜男性＞ 89.7% ＜女性＞ 87.8% （※2019年の全国平均値をもとに達成率を計算）	↑	高齢による死亡要素を除くため、75歳未満の人口について、年齢構成の異なる地域間で比較できるよう当該年の人口を基準人口（S60人口モデル）を用いて調整した人口10万人当たりのがん出死亡した人の割合
7	急性心筋梗塞の年齢調整死亡率（人口10万人当たり）	＜男性＞ 14.5 ＜女性＞ 5.5	2015年	5年ごとに算出 （今年度最新値なし）		＜男性＞ 13.5 ＜女性＞ 5.2	2023年		―	年齢構成の異なる地域間で比較できるよう当該年の人口を基準人口（S60人口モデル）を用いて調整した人口10万人当たりの急性心筋梗塞で死亡した人の割合
8	自殺死亡率（人口10万人対）	17.5	2016年	17	2019年	12.1以下	2027年	71.2%	↑	道内の人口10万人当たりの自殺者数
ⅱ　平和な社会づくりの推進										
9	交通事故死者数	148人	2017年	144人	2020年	134人以下	2025年	93.1%	↑	交通事故によって、発生から24時間以内に亡くなった人の数
10	刑法犯認知件数	28,160件	2017年	18,467件	2020年	前年実績以下	2025年	127.8% （※2019年度の実績値23,607件をもとに達成率を計算）	↑	警察において発生を認知した刑法犯の数

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	傾向※	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）			
11	重要犯罪の検挙率	75.5%	2017年	90.2%	2020年	過去5年平均以上	2025年	114.2% （※過去5年平均値79.0%をもとに達成率を計算）	↑	警察が認知した重要犯罪（殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつ事件）の件数のうち、検挙した件数の割合
iii　人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進										
12	人権侵犯事件数（人口10万人当たり）	15.7件	2017年	5.8件	2020年	全国平均値	2025年	131.1% （※2020年の全国平均値7.6件をもとに達成率を計算）	↑	法務省の人権擁護機関において人権侵犯の疑いのある事案について措置を講じたものの件数
iv　災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮										
13	自主防災組織活動カバー率	56.2%	2017年度	61.4%	2020年度	全国平均値以上	2024年度	72.9% （※2020年度の全国平均値84.3%をもとに達成率を計算）	↑	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
14	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	＜水害＞ 86.4% ＜土砂災害＞ 95.4% ＜高潮災害＞ 74.3% ＜津波災害＞ 98.8%	2017年度	＜水害＞ 83.1% ＜土砂災害＞ 87.6% ＜高潮災害＞ 100% ＜津波災害＞ 97.5%	2020年度	100%	2024年度	＜水害＞ 83.1% ＜土砂災害＞ 87.6% ＜高潮災害＞ 100% ＜津波災害＞ 97.5%	―	市町村における避難勧告等の発令基準や津波避難計画、火山・洪水・津波についてのハザードマップの作成割合 ※法改正後の基準値は0%（平成27年度）
15	常時観測火山（9火山）のハザードマップの作成状況	88.9%	2017年度	100.0%	2021年度	100%	2024年度	100%	↑	
16	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	95.7%（法改正前）	2017年度	84.9%（法改正後）	2020年度	100%	2024年度	84.9%	―	
17	津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.2%	2017年度	100%	2020年度	100%	2024年度	100%	↑	
18	津波避難計画を作成した市町村の割合	93.9%	2017年度	100%	2020年度	100%	2024年度	100%	↑	
19	リスク分散による企業立地件数	73件	2015年度～2017年度累計	17件	2020年度	125件	2020年度～2024年度累計	13.6%	↓	リスク分散を理由とした道内での企業立地（新規及び増設）の件数
20	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	73.9% （旧方針）	2017年度	3.1% （新方針）	2020年度	33% （新方針）	2025年度	9.4%	―	緊急輸送を円滑かつ確実に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合 ※新方針の基準値は0%（平成30年度）
21	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	86.6%	2015年度	90.6%	2020年度	95%以上	2025年度	95.4%	↑	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	傾向※	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）			
v　安心して働ける環境づくりの推進										
22	就業率	54.4%	2017年	56.2%	2020年	各年において前年よりも上昇	2025年	99.2% （※2019年の実績値56.7%をもとに達成率を計算）	↑	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合
23	高齢者（65歳以上）の就業率	18.7%	2017年	22.2%	2020年	全国平均値以上	2023年	88.5% （※2020年の全国平均値25.1%をもとに達成率を計算）	↑	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合
24	障がい者の実雇用率	2.13%	2017年	2.35%	2020年	法定雇用率（2.2%）以上	2025年	106.9%	↑	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率
25	女性（25～34歳）の就業率	71.4%	2017年	75.2%	2020年	全国平均値以上	2025年	95.4% （※2020年の全国平均値78.9%をもとに達成率を計算）	↑	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
26	年間総労働時間（フルタイム労働者）	2,041時間	2017年	1,936時間	2020年	1,922時間	2025年	99.3%	↑	常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間
優先課題Ⅱ　環境・エネルギー先進地「北海道」の実現										
i　豊かな自然と生物多様性の保全の推進										
27	環境基準達成率	＜大気汚染＞ 100.0% ＜水質汚濁＞ 91.2%	＜大気汚染＞ 2015年度 ＜水質汚濁＞ 2016年度	＜大気汚染＞ 100% ＜水質汚濁＞ 91.2%	＜大気汚染＞ 2019年度 ＜水質汚濁＞ 2019年度	＜大気汚染＞ 100.0% ＜水質汚濁＞ 100.0%	2030年度	＜大気汚染＞ 100% ＜水質汚濁＞ 91.2%	→	豊かな自然や安全・安心な地域環境の保全、健全な水環境の確保など、環境の状態を示す指標であり、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準
28	漁業生産量	108万トン	2015年	113.7万トン	2019年	126万トン	2027年	90.3%	↑	漁業活動で生産された水産動植物の生体重量
29	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	5,538千ha	2017年度	5,536千ha	2020年度	5,541千ha	2030年度	99.9%	↓	道内の森林の面積。 ・育成単層林：樹種や林齢が同一の樹種により構成される単層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・育成複層林：複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成される複層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・天然生林：自然の推移にゆだね、天然力の活用により成立・維持される森林。

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	傾向※	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）			
ii 地球環境保全の推進										
30	温室効果ガス排出量	7,038万t-CO_2	2015年度	7,194万t-CO_2	2017年度	4,794万t-CO_2	2030年度	66.7%	↓	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計
31	新エネルギー導入量	＜発電分野（設備容量）＞ 244.9万kW ＜発電分野（発電電力量）＞ 6,775百万kWh ＜熱利用分野＞ 13,979TJ	2015年度	＜発電分野（設備容量）＞ 365.1万kW ＜発電分野（発電電力量）＞ 8,786百万kWh ＜熱利用分野＞ 14,578TJ	2019年度	＜発電分野（設備容量）＞ 764万kWi以上 ＜発電分野（発電電力量）＞ 20,122百万kWh以上 ＜熱利用分野＞ 20,960TJ以上	2030年度	＜発電分野（設備容量）＞ 47.8% ＜発電分野（発電電力量）＞ 43.7% ＜熱利用分野＞ 69.6%	↑	太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量
iii 持続可能な生産と消費の推進										
32	循環利用率	14.5%	2012年度	15.7%	2017年度	17.0%	2025年度	92.4%	↑	経済社会に投入される全体量のうち、循環利用量の占める割合
33	廃棄物の最終処分量	115万t	2013年度	100万t	2018年度	82万t	2025年度	82.0%	↑	道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計
優先課題Ⅲ 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長										
i 持続可能な農林水産業の推進										
34	農業産出額	10,705億円	2013年	12,558億円	2019年	13,600億円	2030年	92.4%	↑	農業生産活動による最終生産物の総産出額（品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格を乗じて算出したもの）
35	漁業生産量 【再掲】	108万トン	2015年	113.7万トン	2019年	126万トン	2027年	90.3%	↑	漁業活動で生産された水産動植物の生体重量
36	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）	1,079万円	2015年	953万円	2019年	1,324万円	2025年	72.0%	↓	漁業就業者1人当たりの漁業生産額
37	道産木材の利用量	422万㎥	2016年度	446万㎥	2019年度	509万㎥	2025年度	87.7%	↑	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量
38	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【再掲】	5,538千ha	2017年度	5,536千ha	2020年度	5,541千ha	2030年度	99.9%	↓	道内の森林の面積。 ・育成単層林：樹種や林齢が同一の樹種により構成される単層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・育成複層林：複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成される複層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・天然生林：自然の推移にゆだね、天然力の活用により成立・維持される森林。
39	新規就農者数	569人	2017年	454人	2019年	毎年670人	2030年	67.8%	↓	新たに就農した者の数
40	新規漁業就業者数	179人	2017年度	171人	2019年度	毎年260人	2025年度	65.8%	↓	漁業に新たに就業した者の数
41	林業の新規参入者数	735人 （2011年度～2015年度）	2017年度	135人	2019年度	毎年160人	2025年度	84.4%	―	林業に新たに就業した者の数

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	傾向※	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）			
ii　地域産業の創造やイノベーションの創出										
42	製造業の付加価値生産性	989万円	2016年	1,025万円	2019年	1,280万円	2025年	80.1%	↑	製造業の従事者1人当たりの付加価値額（生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額）
43	産学官の共同研究の件数	1,428件	2017年度	1,508件	2020年度	1,700件	2025年度	88.8%	↑	道内の大学等（国・公・私立大学、短大、高専等）及び道立試験研究機関（地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む）等における共同研究の件数
iii　中小・小規模企業の振興										
44	開業率	4.4%	2017年度	4.0%	2019年度	10.0%	2025年度	40.0%	↓	既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
iv　海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展										
45	道産食品輸出額	674億円	2017年	1,043億円	2019年	1,500億円以上	2025年	69.6%	↑	本道から道内港を通じ直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ海外へ輸出された道産食品の通関額の推計を合計した額 ※現状値は、函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額
46	観光消費額	＜道内客1人当たり＞ 12,865円 ＜道外客1人当たり＞ 73,132円 ＜外国人1人当たり＞ 178,102円	2015年度	＜道内客1人当たり＞ 9,439円 ＜道外客1人当たり＞ 67,733円 ＜外国人1人当たり＞ －円	2020年度	＜道内客1人当たり＞ 15,000円 ＜道外客1人当たり＞ 79,000円 ＜外国人1人当たり＞ －円　※	2025年度	＜道内客＞ 63.0% ＜道外客＞ 85.8% ＜外国人＞ －%	↓	道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額（1人当たり） ※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難
47	道外からの観光入込客数（うち外国人）	885万人（279万人）	2017年度	215万人（0万人）	2020年度	－万人（－万人以上）　※	2025年度	—% （—%）	↓	道外から本道を訪れた観光客の実人数（うち外国人の実人数） ※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難
48	道内空港の国際線利用者数	305万人	2016年度	0万人	2020年度	380万人以上	2025年度	0%	↓	道内空港の国際線（定期便、チャーター便）の利用者数
優先課題Ⅳ　未来を担う人づくり										
i　子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進										
49	平均正答率の状況 （※全国平均値100とした場合の数値）	＜小学校＞ 国語A　99.2 国語B　96.3 算数A　98.0 算数B　94.6 ＜中学校＞ 国語A　100.7 国語B　100.0 数学A　98.2 数学B　97.7	2018年度	コロナの影響により、全国調査が未実施のため、実績なし	2020年度	全ての管内で全国平均値以上	2022年度	—	ー	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値（小学校6年生、中学校3年生） ※2019年度より、知識と活用を一体的に問う問題構成に変更。 ＜参考＞ 〔国語A、算数・数学A〕 主として「知識」に関する問題 〔国語B、算数・数学B〕 主として「活用」に関する問題

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	傾向※	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）			
50	児童生徒の体力・運動能力の状況 （※全国平均値を50とした場合の数値）	＜小学校＞ 男子　49.3 女子　48.6 ＜中学校＞ 男子　48.6 女子　46.6	2017年度	コロナの影響により、全国調査が未実施のため、実績なし	2020年度	全国平均値以上	2022年度	—	―	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果における体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値（小学校5年生、中学校2年生）
51	外国人留学生数	3,155人	2017年度	3,705人	2020年度	3,700人	2025年度	100.2%	↑	「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数
52	いじめに対する意識	＜小学校＞ 83.2% ＜中学校＞ 73.5%	2017年度	＜小学校＞ 88.9% ＜中学校＞ 83.2%	2020年度	小学校・中学校ともに100%	2022年度	＜小学校＞ 88.9% ＜中学校＞ 83.2%	↑	全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」について、「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合
ii　地域や産業を担う人材の育成・確保										
53	就業率 【再掲】	54.4%	2017年	56.2%	2020年	各年において前年よりも上昇	2025年	99.2% （※2019年の実績値56.7%をもとに達成率を計算）	↑	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合
iii　男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進										
54	育児休業取得率	＜男性＞ 2.2% ＜女性＞ 81.5%	2017年度	＜男性＞ 5.9% ＜女性＞ 91.6%	2020年度	＜男性＞ 13.0% ＜女性＞ 90.0%	2025年度	＜男性＞ 45.4% ＜女性＞ 101.8%	↑	出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合
55	女性（25～34歳）の就業率 【再掲】	71.4%	2017年	75.2%	2020年	全国平均値以上	2025年	95.4% （※2020年の全国平均値78.9%をもとに達成率を計算）	↑	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
56	配偶者等からの暴力（DV）の周知度	75.9%	2016年度	86.7%	2019年度	90.0%	2022年度	96.4%	↑	DVという言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合
優先課題Ⅴ　持続可能で個性あふれる地域づくり										
i　様々な連携で支え合う地域づくりの推進										
57	本道からの転出超過数	2,890人	2017年	3,600人	2020年	0人	2023年	−24.6% （※2017年度からの進捗率を計算）	↓	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差
58	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	23地域	2017年度	26地域	2020年度	25地域	2025年度	104.0%	↑	道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、並びに道独自の広域連携事業により連携する地域の数
59	集落対策を実施している市町村	142市町村	2017年	158市町村	2021年	集落がある全市町村 （176市町村）	2025年	89.8%	↑	集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
60	ちょっと暮らし滞在日数	86,888日	2017年	59,311日	2020年度	107,000日	2025年	55.5%	↓	北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	傾向※	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）			
ii　北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興										
61	国及び北海道が指定する文化財の数	331件	2017年度	341件	2020年度	341件	2022年度	100%	↑	北海道にある文化財のうち、国及び道が指定した文化財の数
62	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	0人	2017年度	590人	2020年度	2,100人	2019年度	28.1%	↑	道外で開催されるアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの会場入場者の数
63	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	＜夏季＞ 20人 ＜冬季＞ 72人	＜夏季＞ 2016年 リオデジャネイロ ＜冬季＞ 2018年 平昌	＜夏季＞ 29人	2021年度	前回大会以上	2025年		―	本道出身の夏季・冬季オリンピック・パラリンピック出場選手の数
64	観光消費額 【再掲】	＜道内客1人当たり＞ 12,865円 ＜道外客1人当たり＞ 73,132円 ＜外国人1人当たり＞ 178,102円	2015年度	＜道内客1人当たり＞ 9,439円 ＜道外客1人当たり＞ 67,733円 ＜外国人1人当たり＞ －円	2020年度	＜道内客1人当たり＞ 15,000円 ＜道外客1人当たり＞ 79,000円 ＜外国人1人当たり＞ －円　※	2025年度	＜道内客＞ 63.0% ＜道外客＞ 85.8% ＜外国人＞ －%	↓	道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額（1人当たり） ※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難
65	道外からの観光入込客数（うち外国人）【再掲】	885万人（279万人）	2017年度	215万人（0万人）	2020年度	-万人(-万人以上）※	2025年度	―% （―%）	↓	道外から本道を訪れた観光客の実人数（うち外国人の実人数） ※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難
iii　国際協力や多文化共生の推進										
66	外国人居住者数	32,408人	2017年	38,725人	2020年	51,000人	2025年	76.0%	↑	本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市町村に外国人登録申請をし、登録された者の数
iv　社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進										
67	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）【再掲】	73.9% （旧方針）	2017年度	3.1% （新方針）	2020年度	33% （新方針）	2025年度	9.4%	―	緊急輸送を円滑かつ確実に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合 ※新方針の基準値は0%（平成30年度）
68	住宅及び多数利用建築物の耐震化率 【再掲】	86.6%	2015年度	90.6%	2020年度	95%以上	2025年度	95.4%	↑	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合
69	個別施設ごとの長寿命化計画策定率（交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産施設、建物等）	58.3%	2017年度	94.6%	2020年度	100%	2021年度	94.6%	↑	道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合
70	道内空港の国際線利用者数【再掲】	305万人	2016年度	0万人	2020年度	380万人以上	2025年度	0%	↓	道内空港の国際線（定期便、チャーター便）の利用者数